

令和8(2026)年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2025年 8月 29日

日本高等学校教職員組合

書記長 落合正彦

文部科学省は、8月29日、令和8年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、5兆5,094億円となり、前年度予算額比10.0%(5,506億円)増、文教関係予算は4兆5,083億円＋事項要求で、2,801億円増であった。義務教育費国庫負担金については、「令和の日本型学校教育」の実現に向けた「新たな「定数改善」の策定」及び、「教師の処遇改善」として主務教諭の創設や教職調整額5%から6%への引き上げについて、1兆6,504億円(294億円増)を財務省へ要求した。具体的には、「新たな「定数改善計画」として9,214人」を計上し、内訳として中学校における指導体制の充実(35人学級)に5,800人を計上した。他にも、部活動指導手当の見直しや多様な教育課程党に対応するための基礎定数の充実として527人を計上した。これらは義務教育段階における施策だが、定数改善等の施策が高校段階にまで展開されるよう求めていく必要がある。

多様な優れた人材の教師入職総合支援事業が新規として2億円計上された。教師への入職を支援する新しいモデル開発として、日本版サプライティーチャー制度、トラベルティーチャー制度の2点が挙げられている。日本版サプライティーチャー制度は地域単位での一時的な新しい教師入職の在り方としている。トラベルティーチャーは移住支援と組み合わせた自治体を超えた教師人材シェアリングとしている。現在、中教審では教員免許をもたない者への「教員資格認定試験」の在り方が検討されており、これらの事業と関連がうかがえる。また、新聞報道によると塾講師を派遣することも検討されていることが明らかになっている。教師不足の改善は喫緊の課題であるため、学校現場に混乱を招かないよう、情勢を注視するとともに今後、パブリックコメントなどの機会を通じて意見発出を行う必要がある。

誰一人取り残されない学びの保障に向け、不登校・いじめ対策等の推進に118億円(昨年度＋24億円)を計上した。こども家庭庁が発足し進めてきたCOCOLOプランなどにに基づき、不登校児童生徒の学びの場の確保を推進するため、校内教育支援センター支援員や学びの多様化学校の拡充が示された。また、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置も拡充し課題に応じた重点的に配置できる状態を目指す。次に、公立学校施設の整備として2,066億円＋事項要求(昨年度＋1375億円)が計上された。新しい時代の学びに対応する多目的空間や複合施設の活用を老朽化対策と一体的に整備する。激甚化・頻発化する災害への対応、避難所としての防災機能強化により、国土強靱化を進める。

高校段階においては、高等学校教育改革の実現として、新規に事項要求で計上している。2025年度においては、新時代に対応した高等学校教育推進事業として114億円(令和5年度補正予算額100億円比で14億円増)が計上されていた点と比べると事項要求であり、政治情勢への注視が必要である。高等学校教育改革については、令和7年2月25日、「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」や、8月13日の新聞報道にあった高校教育改革を担う新しい課の設立などが事業として含まれる可能性がある。事項要求であること、政治情勢によって左右される可能性があること留意しながら、高校無償化による地域間格差、公立私立における学校間格差を生じさせないように、引き続き現場の声を集約する必要がある。

特別支援教育の充実については、57億円(6億円増)が計上された。主な内訳として、医療的ケア看護職員等の配置促進にむけて52.87億(7.25億円増)で5,300人(750人増)を計上、医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究で1,300万円を計上。発達障害のある児童生徒等に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業8,300万円(600万円増)が計上された。特別支援教育に関する各種施策は評価できるが、大前提として、児童生徒の増加にともなう普通教室・特別教室不足の課題は改善の兆しが見られない。また、職務の特性として昼食時間や休憩時間がとれずに勤務を続ける実態がある。これらの課題改善に向けた取り組みが必要である。

高校・特別支援教育では、地方財政措置の枠組みであるが、概算要求段階で教職員定数に関しての特段の対応が図られておらず、日頃の様々な教育課題に対峙している高校現場においては残念である。われわれの求めている高校全日制30人、定時制20人の学級編制が実現可能となるよう取り組まなければならない。文部科学省は今後、総務省に対して地財措置にもとづく加配教職員定数を求めると考え、日高教は、平日の時間外、土・日の補習をはじめ長時間にわたる部活動指導など義務教育段階と異なる実態を見極めた措置として、引き続き、①学習指導環境改善加配、②課外教育活動充実加配、③文理共通指導研究加配、④広域教科専任加配、⑤地域連携専任加配、⑥地域連携担当事務職員加配などを強く要望する。

令和8(2026)年度の概算要求では、教職調整額が5%から6%へ向上すること、主務教諭の創設以外は例年通りの枠組みであった。教員不足が深刻である中、教職が選ばれる職業となるためにも働き方改革の推進が必要である。時間外勤務をさらに縮減していくためには、教師が担う業務に係る3分類の見直しなど抜本的な業務改善に必要な事項を意見集約し文部科学省をはじめ政府に改善を求めていく。また、令和8年度予算編成において、日高教が求める事項が1つでも多く反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。